

2022 年 3 月期 第 2 四半期(中間期) 財務諸表の概況（非連結）

2021 年 11 月 11 日

会 社 名 株式会社イオン銀行
代 表 者 代表取締役社長 新井 直弘
問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員 黒田 隆

U R L [http:// www.aeonbank. co. jp/](http://www.aeonbank.co.jp/)
T E L (03) 5280－6501
特定取引勘定設置の有無 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の業績（2021 年 4 月 1 日～2021 年 9 月 30 日）

（1）経営成績（％表示は、対前年中間期増減率）

	経 常 収 益		経 常 利 益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022 年 3 月期中間期	73,218	△14.3	7,236	96.8	4,812	136.8
2021 年 3 月期中間期	85,471	△12.0	3,675	△40.4	2,031	△49.8

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022 年 3 月期中間期	1,924 83	—
2021 年 3 月期中間期	812 72	—

（2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注 1)	単体自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	%
2022 年 3 月期中間期	4,641,474	301,315	6.4	(速報値) 9.6
2021 年 3 月期	4,597,837	294,683	6.4	9.7

（参考）自己資本 2022 年 3 月期中間期 301,315 百万円 2021 年 3 月期 294,683 百万円

（注 1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

（注 2）「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021 年 3 月期	—	80 00	—	80 00	160 00
2022 年 3 月期	—	160 00			

※ 注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

（２）発行済株式数

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2022 年 3 月期中間期	2,500,000 株	2021 年 3 月期	2,500,000 株
2022 年 3 月期中間期	－ 株	2021 年 3 月期	－ 株
2022 年 3 月期中間期	2,500,000 株	2021 年 3 月期中間期	2,500,000 株

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	810,966	695,152
コールローン	13,338	9,065
買入金銭債権	39,860	36,909
金銭の信託	91,779	104,118
有価証券	482,465	458,545
貸出金	2,402,645	2,398,068
外国為替	9,172	4,624
割賦売掛金	542,017	744,185
その他資産	173,012	160,904
有形固定資産	14,297	12,527
無形固定資産	9,165	8,509
繰延税金資産	5,836	5,484
支払承諾見返	7,955	7,806
貸倒引当金	△4,674	△4,429
資産の部合計	4,597,837	4,641,474
負債の部		
預金	4,016,827	4,090,772
借用金	30,000	30,000
外国為替	50	28
その他負債	226,171	202,909
未払法人税等	1,076	2,451
リース債務	9,040	7,742
資産除去債務	1,348	1,361
未払金	164,054	136,565
その他の負債	50,652	54,788
賞与引当金	1,431	1,300
役員業績報酬引当金	70	24
睡眠預金払戻損失引当金	78	77
ポイント引当金	20,407	7,075
その他の引当金	159	162
支払承諾	7,955	7,806
負債の部合計	4,303,154	4,340,158
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	40,476	45,088
利益準備金	640	680
その他利益剰余金	39,836	44,408
繰越利益剰余金	39,836	44,408
株主資本合計	293,260	297,872
その他有価証券評価差額金	1,422	3,443
評価・換算差額等合計	1,422	3,443
純資産の部合計	294,683	301,315
負債及び純資産の部合計	4,597,837	4,641,474

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 9 月 30 日）	当中間会計期間 （自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日）
経常収益	85,471	73,218
資金運用収益	45,524	42,687
（うち貸出金利息）	42,545	40,673
（うち有価証券利息配当金）	2,622	1,774
役務取引等収益	31,844	19,631
その他業務収益	5,545	7,103
その他経常収益	2,557	3,795
経常費用	81,795	65,981
資金調達費用	1,348	1,034
（うち預金利息）	1,216	928
役務取引等費用	35,922	34,624
その他業務費用	279	421
営業経費	42,971	29,811
その他経常費用	1,274	88
経常利益	3,675	7,236
特別損失	92	149
固定資産処分損	42	52
減損損失	3	93
新型コロナウイルス対応による損失	46	3
税引前中間純利益	3,583	7,087
法人税、住民税及び事業税	1,623	2,417
法人税等調整額	△72	△141
法人税等合計	1,551	2,275
中間純利益	2,031	4,812

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利金剰余 金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	500	36,284	36,784	289,568
当中間期変動額								
剰余金の配当						△500	△500	△500
利益準備金の積立					100	△100	—	—
中間純利益						2,031	2,031	2,031
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	100	1,431	1,531	1,531
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	600	37,715	38,315	291,099

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,377	△8,377	281,191
当中間期変動額			
剰余金の配当			△500
利益準備金の積立			—
中間純利益			2,031
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	9,484	9,484	9,484
当中間期変動額合計	9,484	9,484	11,016
当中間期末残高	1,107	1,107	292,207

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利金剰余 金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	640	39,836	40,476	293,260
当中間期変動額								
剰余金の配当						△200	△200	△200
利益準備金の積立					40	△40	—	—
中間純利益						4,812	4,812	4,812
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	40	4,572	4,612	4,612
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	680	44,408	45,088	297,872

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,422	1,422	294,683
当中間期変動額			
剰余金の配当			△200
利益準備金の積立			—
中間純利益			4,812
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,020	2,020	2,020
当中間期変動額合計	2,020	2,020	6,632
当中間期末残高	3,443	3,443	301,315

（４）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 9 月 30 日）	当中間会計期間 （自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,583	7,087
減価償却費	3,476	3,172
減損損失	3	93
のれん償却額	36	36
貸倒引当金の増加額（△は減少）	999	△245
賞与引当金の増加額（△は減少）	93	△130
役員業績報酬引当金の増加額（△は減少）	△38	△45
ポイント引当金の増加額（△は減少）	515	△13,331
その他引当金の増加額（△は減少）	△37	1
資金運用収益	△45,524	△42,687
資金調達費用	1,348	1,034
有価証券関係損益（△は益）	△1,181	262
固定資産処分損益（△は益）	42	52
貸出金の純増（△）減	△40,087	4,576
預金の純増減（△）	138,335	73,944
借入金金の純増減（△）	△20,000	—
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	8,254	1,259
コールローン等の純増（△）減	29,353	7,224
コールマネーの純増減（△）	△1,088	—
割賦売掛金の純増（△）減	5,201	△202,168
外国為替（資産）の純増（△）減	3,859	4,547
未収金の純増（△）減	11,001	5,659
未払金の純増減（△）	△12,746	△29,402
差入保証金の純増（△）減	2	4,976
資金運用による収入	47,299	44,005
資金調達による支出	△1,926	△1,190
リース債務の返済による支出	△1,461	△1,329
その他	△7,435	3,432
小 計	121,878	△129,166
法人税等の支払額	△2,817	△747
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,060	△129,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300,763	△233,910
有価証券の売却による収入	77,702	87,892
有価証券の償還による収入	136,135	174,807
金銭の信託の増加による支出	△25,721	△16,835
金銭の信託の減少による収入	2,799	4,496
有形固定資産の取得による支出	△138	△125
無形固定資産の取得による支出	△489	△763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,474	15,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△500	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500	△200
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,085	△114,554
現金及び現金同等物の期首残高	693,664	779,601
現金及び現金同等物の中間期末残高	701,749	665,047

【注記事項】

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当行の出資持分割合に応じて、持分及び損益を計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～20年
その他	2年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間(10年)で均等償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）役員業績報酬引当金

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（5）ポイント引当金

ポイント引当金は、過去の一定期間における付与ポイントに対する応募実績率に基づき、今後の予想応

募額を見込んで計上しております。

(6) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

6. 収益の計上基準

(1) 包括信用購入あっせん

① 加盟店手数料

加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。

② 顧客手数料

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

(2) クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当行が運営するポイント制度の一部について、従来は、付与したポイントの利用に備えるために、予想応募額を見込んでポイント引当金として計上しておりましたが、クレジットカードの利用等に応じて付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過措置に準拠しており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はあります。

この結果、当中間会計期間の「役務取引等収益」及び「営業経費」がそれぞれ 14,644 百万円減少しております。また「ポイント引当金」が 14,345 百万円減少し、「その他の負債」が同額増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 令和元年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 令和元年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過措置に準拠して、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に関しましては、東京都等に発令されておりました緊急事態宣言が 2021 年 9 月 30 日をもって終了いたしました。各種感染対策等もあり、現時点では経済活動への影響は限定的なものと仮定しております。ただし、新型コロナウイルスの感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、当事業年度以降の財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 4,513百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は370百万円、延滞債権額は7,204百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,608百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,184百万円であります。

なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は35百万円であります。

6. 借入金の担保として、有価証券 33,684 百万円を差し入れております。また、為替決済等の取引の担保として、その他資産（中央清算機関差入証拠金）45,000 百万円及び預け金 15 百万円を差し入れております。

また、その他資産には、上記のほか、保証金1,621百万円が含まれております。

7. 貸出コミットメント契約

（1）当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、183,815百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が164,327百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

（2）当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	8,149,101百万円
貸出実行額	367,021百万円
差引：貸出未実行残高	7,782,079百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 23,773百万円

（中間損益計算書関係）

1. 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益6,624百万円を含んでおります。

2. 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料2,141百万円及び支払保証料24,080百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,500	—	—	2,500	
合 計	2,500	—	—	2,500	

2. 配当に関する事項

（1）当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021 年 5 月 13 日 取締役会	普通株式	200	80	2021 年 3 月 31 日	2021 年 6 月 23 日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021 年 11 月 11 日 取締役会	普通株式	400	利益剰余金	160	2021 年 9 月 30 日	2021 年 11 月 30 日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

現金預け金	695,152
日本銀行預け金を除く預け金	△30,105
現金及び現金同等物	665,047

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注 1）参照）。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、借入金及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）買入金銭債権	36,909	36,909	—
（2）金銭の信託	104,118	104,070	△48
（3）有価証券 その他有価証券	449,749	449,749	—
（4）貸出金 貸倒引当金（※1）	2,398,068 △4,402		
	2,393,665	2,443,463	49,797
（5）割賦売掛金（※1）	744,175	746,317	2,141
資産計	3,728,619	3,780,509	51,890
（1）預金	4,090,772	4,091,139	366
（2）リース債務	7,742	8,122	379
負債計	4,098,515	4,099,261	746
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	—
デリバティブ取引計	(3)	(3)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注 1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（※1）	4,828
組合出資金（※2）	3,967

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 令和元年 7 月 4 日）第 5 項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 令和元年 7 月 4 日）第 27 項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：活発な市場における（無調整の）同一の金融資産または金融負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：金融資産または金融負債について直接または間接的に観察可能なインプットのうち、レベル 1 のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：金融資産または金融負債に関する、観察できないインプットを、価格算定に重要な影響を与える程度に使用して算定した価格。

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	—	36,909	36,909
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	39,135	400	—	39,535
社債	—	73,952	499	74,451
その他	4,686	41,523	23,322	69,532
デリバティブ取引				
通貨関連	—	0	—	0
資産計	43,821	115,875	60,731	220,429
デリバティブ取引				
通貨関連	—	3	—	3
負債計	—	3	—	3

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 令和元年 7 月 4 日）第 26 項に基づき、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。中間貸借対照表における当該投資信託の金額は 266,229 百万円となります。

（２）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	—	—	104,070	104,070
貸出金	—	—	2,443,463	2,443,463
割賦売掛金	—	—	746,317	746,317
資産計	—	—	3,293,850	3,293,850
預金	—	4,091,139	—	4,091,139
リース債務	—	8,122	—	8,122
負債計	—	4,099,261	—	4,099,261

（注 1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権は、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定に当たり重要な観察ができないインプットを用いているため、レベル 3 の時価に分類しております。

金銭の信託

信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「貸出金」と同様の方法により行っております。

有価証券

債券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

活発な市場における相場価格を用いていない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定に当たり重要な観察ができないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

貸出金

① 銀行業に係る貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。仕組貸出については、オプション価格モデル等を用いて、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて、時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1 年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル 3 の時価に分類しております。

② クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル 3 の時価に分類しております。

割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル 3 の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1 年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル 2 の時価に分類しております。

リース債務

リース債務は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額をリスクフリーレートに当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル 2 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。その評価技法で用いている主なインプットは、為替レートであります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル 2 の時価に分類しております。

（注2）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2021年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプット の加重平均
買入金銭債権	現在価値技法	倒産確率 期限前償還率 回収率 リスク・プレミアム	0.03%－0.74% 0.60%－9.59% 100.00%－100.00% 0.09%－1.01%	0.27% 2.93% 100.00% 0.28%
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	リスク・プレミアム	2.14%－2.14%	2.14%
その他	現在価値技法	倒産確率 期限前償還率 回収率 リスク・プレミアム	4.00%－4.00% 12.00%－12.00% 50.00%－50.00% 0.23%－3.33%	4.00% 12.00% 50.00% 0.34%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2021年9月30日）

（単位：百万円）

	期首 残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、 売却、 発行及 び決済 の純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益に計上し た額のうち中間貸借 対照表日において保 有する金融資産及び 金融負債の評価損益
		損益に 計上 (※1)	評価・ 換算差 額等に 計上 (※2)					
買入金銭債権	39,860	△10	△18	△2,922	—	—	36,909	—
有価証券								
その他有価証券								
社債	1,298	—	0	△800	—	—	499	—
その他	32,053	69	△65	△8,734	—	—	23,322	—

（※1）主に中間損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

（※2）中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権および有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率、期限前償還率、リスク・プレミアムであります。倒産確率、期限前償還率、リスク・プレミアムの著しい上昇（低下）は、それら単独では、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、リスク・プレミアムに関して用いている仮定の同方向への変化を伴い、期限前償還率および回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

（有価証券関係）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2021年9月30日現在）

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額（百万円）
関連法人等株式	4,513
合計	4,513

2. その他有価証券（2021年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	105,275	104,528	746
	国債	34,119	33,889	229
	地方債	400	400	0
	社債	70,756	70,239	516
	その他	228,342	220,210	8,132
	外国証券	31,869	31,037	831
	その他	196,473	189,172	7,301
	小計	333,618	324,739	8,879
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	8,712	8,722	△10
	国債	5,016	5,024	△7
	社債	3,695	3,698	△2
	その他	144,328	147,094	△2,766
	外国証券	45,812	46,125	△312
	その他	98,515	100,969	△2,453
	小計	153,040	155,817	△2,776
合計		486,658	480,556	6,102

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	315
組合出資金	3,967

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（持分法損益等）

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

- | | |
|-----------------------|----------|
| （1）関連会社に対する投資の金額 | 4,513百万円 |
| （2）持分法を適用した場合の投資の金額 | 7,483百万円 |
| （3）持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 496百万円 |

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	398 百万円
未払事業税	272
貸倒引当金	1,230
貸出金	23
前受手数料	955
ポイント引当金	6,560
有形固定資産	58
無形固定資産	373
その他有価証券評価差額金	850
資産除去債務	416
その他	569
繰延税金資産小計	11,708
評価性引当額	△3,268
繰延税金資産合計	8,439
繰延税金負債	
有形固定資産	153
その他有価証券評価差額金	2,745
その他	56
繰延税金負債合計	2,954
繰延税金資産の純額	5,484 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.62 %
（調整）	
住民税均等割	0.75 %
受取配当金	△0.63 %
評価性引当額の増減	1.17 %
その他	0.19 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.10 %

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間 （自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日）
役務取引等収益	11,364
預金・貸出業務	980
為替業務	4,579
証券関連業務	627
代理業務	544
電子マネー業務	1,585
クレジットカード業務	3,047
役務取引等収益以外	399
顧客との契約から生じる経常収益	11,763
上記以外の経常収益	61,454
経常収益	73,218

（1 株当たり情報）

1. 1 株当たりの純資産額	120,526円39銭
2. 1 株当たりの中間純利益金額	1,924円83銭

その他の財務情報

主要経営指標（単体）

（単位：百万円）

	2019年9月 中間期	2020年9月 中間期	2021年9月 中間期	2020年 3月期	2021年 3月期
経常収益	97,139	85,471	73,218	193,026	172,120
経常利益	6,171	3,675	7,236	15,058	8,005
中間(当期)純利益	4,047	2,031	4,812	10,363	4,392
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株
純資産額	286,240	292,207	301,315	281,191	294,683
総資産額	4,222,404	4,432,148	4,641,474	4,346,385	4,597,837
預金残高	3,636,981	3,917,357	4,090,772	3,779,021	4,016,827
貸出金残高	2,146,887	2,200,354	2,398,068	2,160,267	2,402,645
有価証券残高	327,050	422,421	458,545	344,098	482,465
単体自己資本比率	10.07%	10.03%	9.64%	10.27%	9.76%
従業員数	2,288人	2,273人	2,209人	2,199人	2,243人

（注）従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含めておりません。

粗利益等（単体）

（単位：百万円）

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	43,714	495	44,210	41,160	515	41,676
役務取引等収支	△4,072	△5	△4,078	△14,988	△4	△14,993
その他業務収支	5,166	98	5,265	6,703	△21	6,681
業務粗利益	44,808	588	45,397	32,875	489	33,364
業務粗利益率	2.76%	0.84%	2.73%	1.88%	0.98%	1.87%

（注）1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘（単体）

（単位：％）

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回(A)	2.76	1.03	2.73	2.41	1.12	2.40
資金調達利回(B)	0.05	0.32	0.06	0.04	0.09	0.04
資金利鞘(A)－(B)	2.70	0.71	2.66	2.36	1.03	2.35

営業経費の内訳（単体）

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
営業経費	42,971	29,811
うち人件費	8,562	8,074
うち物件費	32,048	19,079

預金の残高（単体）

	2021年3月末			2021年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,286,407	—	3,286,407	3,404,797	—	3,404,797
定期性預金	654,437	—	654,437	618,295	—	618,295
その他預金	2,560	73,421	75,982	4,539	63,139	67,679
合計	3,943,405	73,421	4,016,827	4,027,632	63,139	4,090,772

貸出金の残高（単体）

（単位：百万円）

	2021年3月末			2021年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	55	—	55	35	—	35
証書貸付	1,919,130	3,496	1,922,627	1,945,558	1,007	1,946,566
当座貸越	479,962	—	479,962	451,466	—	451,466
合計	2,399,148	3,496	2,402,645	2,397,061	1,007	2,398,068

貸出金の使途別残高（単体）

（単位：百万円）

	2021年3月末	2021年9月末
設備資金	1,166,386	1,171,263
運転資金	1,236,259	1,226,805
合計	2,402,645	2,398,068

貸出金の業種別残高（単体）

（単位：百万円）

	2021年3月末	2021年9月末
製造業	8,552	8,231
建設業	1,113	721
卸売業	6,433	6,353
小売業	31,984	30,424
金融業・保険業	199,546	173,101
不動産業	89,042	77,556
個人	2,047,639	2,091,810
その他	18,336	9,872
合計	2,402,645	2,398,068

貸倒引当金の残高（単体）

（単位：百万円）

	2021年3月末	2021年9月末
一般貸倒引当金	953	818
個別貸倒引当金	3,721	3,611
合計	4,674	4,429

金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

（単位：百万円）

	2021年3月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,269	1,544
危険債権	6,450	6,121
要管理債権	7,567	7,698
正常債権	2,414,495	2,403,958
合計	2,429,782	2,419,322

（注）上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の種類別の残存期間別残高（単体）

（単位：百万円）

	2021年3月末					2021年9月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	—	—	5,004	20,854	25,858	—	—	15,069	24,066	39,135
地方債	—	400	—	—	400	200	200	—	—	400
社債	1,298	7,410	3,779	71,696	84,185	1,302	6,641	4,703	61,804	74,451
その他	35,950	32,579	27,448	28,255	124,233	27,950	34,057	18,329	26,103	106,441
合計	37,248	40,389	36,232	120,806	234,678	29,453	40,899	38,102	111,973	220,428

- （注） 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。
 2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

有価証券の残高（単体）

（単位：百万円）

	2021年3月末			2021年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	25,858	—	25,858	39,135	—	39,135
地方債	400	—	400	400	—	400
社債	84,185	—	84,185	74,451	—	74,451
株式	4,828	—	4,828	4,828	—	4,828
その他	315,170	91,882	407,052	298,957	77,681	376,638
合計	430,443	91,882	522,325	417,773	77,681	495,454

（注）上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

有価証券の時価等（単体）

① 売買目的有価証券

該当事項ありません。

② 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

③ その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	2021年3月末					2021年9月末				
	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	25,887	25,858	△28	42	71	38,913	39,135	221	229	7
地方債	400	400	0	0	—	400	400	0	0	—
社債	84,217	84,185	△32	190	222	73,937	74,451	514	516	2
その他	399,077	402,687	3,610	6,996	3,385	367,305	372,671	5,365	8,132	2,766
合計	509,582	513,132	3,549	7,229	3,679	480,556	486,658	6,102	8,879	2,776

（注）上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	2021年3月末	2021年9月末 （速報値）
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	294,014	298,291
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	32,697	32,764
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	261,316	265,526
信用リスク・アセットの額の合計額（ニ）	2,457,934	2,551,490
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額（ホ）	218,608	202,722
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）＋（ホ）（ヘ）	2,676,542	2,754,212
自己資本比率（ハ）／（ヘ）	9.76％	9.64％

以 上